

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 2020年10月1日
至 2020年12月31日

株式会社 サンユウ
(E01296)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072－（858）－1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072－（858）－1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	15,574,427	12,049,540	20,437,684
経常利益 (千円)	354,208	133,578	376,459
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	183,723	△16,923	158,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,525	15,129	200,471
純資産額 (千円)	8,683,904	8,615,781	8,662,850
総資産額 (千円)	16,614,162	16,284,334	16,376,375
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△） (円)	30.40	△2.80	26.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	49.2	49.3

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.58	19.39

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3．第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期第3四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大が各種の経済活動に多大な影響を及ぼしたことから厳しい状況となりました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の主要需要家である自動車業界では、上半期にかけて工場の稼働停止や減産措置により生産活動は大きく下振れしましたが、10月以降において活動水準は急速に回復してきております。

このような経営環境下、当社は新規案件の開拓、外注加工の内製化、諸経費の削減及び在庫水準の適正化に取り組みましたが、活動水準の低下とそれに伴う工場の一時稼働停止により、当社の販売数量及び生産数量も大幅な落ち込みを余儀なくされ、販売数量は71千トン（前年同四半期比25.3%減）となり、売上高も12,049百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少と相対的な固定費負担の増大が影響し、営業損失は32百万円（前年同四半期は営業利益328百万円）となりましたが、営業外収益において雇用調整助成金の計上等があり、経常利益は133百万円（前年同四半期比62.3%減）となりました。一方、債務保証損失引当金繰入額や法人税等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円）となりました。

事業部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は44千トン、売上高は8,077百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は27千トン、売上高は3,971百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は16,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,346百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が564百万円、商品及び製品が412百万円、原材料及び貯蔵品が346百万円、有形固定資産が194百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は7,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が460百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が312百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が53百万円、賞与引当金が110百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社の主要需要家である自動車業界及び建産機業界の需要が大きく下振れたことにより、生産、受注及び販売の実績が前年同四半期に比べて著しく減少しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比 (%)
生産実績 (百万円)	8,368	△26.3
受注実績 (百万円)	3,995	△22.9
受注残高 (百万円)	91	35.5
販売実績 (百万円)	12,049	△22.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	6,091	—	1,513,687	—	1,317,207

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,042,700	60,427	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	6,091,000	—	—
総株主の議決権	—	60,427	—

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,400	—	46,400	0.76
計	—	46,400	—	46,400	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	生方 徹	2020年10月1日
監査役	常勤監査役	藤田 典明	2020年10月1日

(注) 監査役生方徹及び藤田典明の2名は、社外監査役であります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,202	2,913,430
受取手形及び売掛金	4,374,107	※1 3,809,981
電子記録債権	923,496	※1 1,029,495
商品及び製品	1,935,441	1,522,505
仕掛品	264,166	218,374
原材料及び貯蔵品	1,651,112	1,304,378
その他	28,284	86,765
貸倒引当金	△38,967	△31,601
流動資産合計	10,704,843	10,853,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,449,968	1,377,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,903,223	1,708,895
土地	1,734,832	1,832,840
リース資産（純額）	72,636	57,459
建設仮勘定	2,000	2,000
その他（純額）	90,525	79,713
有形固定資産合計	5,253,186	5,058,195
無形固定資産		
のれん	72,647	58,118
その他	87,797	63,011
無形固定資産合計	160,445	121,129
投資その他の資産		
投資有価証券	53,870	60,707
出資金	70,110	70,110
長期貸付金	8,864	8,279
繰延税金資産	91,775	83,123
その他	34,725	29,460
貸倒引当金	△1,447	—
投資その他の資産合計	257,899	251,680
固定資産合計	5,671,531	5,431,006
資産合計	16,376,375	16,284,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,345	※1 3,703,678
短期借入金	1,410,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	324,040	250,126
リース債務	37,417	28,278
未払法人税等	51,453	3,274
賞与引当金	199,572	88,782
その他	520,671	505,470
流動負債合計	6,559,500	6,449,610
固定負債		
長期借入金	875,168	895,917
リース債務	40,590	33,485
繰延税金負債	60,315	70,622
退職給付に係る負債	113,454	94,612
債務保証損失引当金	—	59,766
資産除去債務	64,135	64,180
その他	360	360
固定負債合計	1,154,024	1,218,942
負債合計	7,713,524	7,668,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	5,282,269	5,216,990
自己株式	△21,392	△21,392
株主資本合計	8,078,072	8,012,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,312	5,417
その他の包括利益累計額合計	2,312	5,417
非支配株主持分	582,464	597,570
純資産合計	8,662,850	8,615,781
負債純資産合計	16,376,375	16,284,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,574,427	12,049,540
売上原価	13,440,954	10,522,292
売上総利益	2,133,473	1,527,248
販売費及び一般管理費		
運搬費	461,872	384,168
給料及び手当	477,648	466,625
賞与引当金繰入額	66,928	38,982
退職給付費用	20,940	9,581
減価償却費	89,888	90,021
のれん償却額	14,529	14,529
その他	673,499	555,971
販売費及び一般管理費合計	1,805,307	1,559,879
営業利益又は営業損失(△)	328,165	△32,630
営業外収益		
受取利息	180	147
受取配当金	10,839	7,366
受取賃貸料	37,368	37,367
受取保険料	3,093	1,378
雇用調整助成金	—	135,648
その他	6,233	5,553
営業外収益合計	57,714	187,461
営業外費用		
支払利息	5,727	5,398
賃貸費用	14,260	12,633
支払手数料	9,606	—
その他	2,077	3,220
営業外費用合計	31,672	21,251
経常利益	354,208	133,578
特別利益		
固定資産売却益	269	93
特別利益合計	269	93
特別損失		
固定資産売却損	811	—
固定資産除却損	4,445	571
債務保証損失引当金繰入額	—	59,766
特別損失合計	5,256	60,337
税金等調整前四半期純利益	349,221	73,334
法人税、住民税及び事業税	101,931	45,809
法人税等調整額	27,286	16,721
法人税等合計	129,217	62,530
四半期純利益	220,004	10,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,280	27,727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	183,723	△16,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	220,004	10,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	4,325
その他の包括利益合計	1,521	4,325
四半期包括利益	221,525	15,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,986	△13,818
非支配株主に係る四半期包括利益	36,539	28,948

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	一千円	158,563千円
電子記録債権	—	35,091
支払手形	—	33,586

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
出資先(借入債務)	52,653千円	59,766千円
	(USD 483,815)	(USD 577,450)
債務保証損失引当金	—	△59,766
	(USD —)	(USD △577,450)
計	52,653	—
	(USD 483,815)	(USD —)

(注) 外貨建保証債務は、各決算日の為替相場により円換算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	424,159千円	407,080千円
のれんの償却額	14,529	14,529

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,667	利益剰余金	15	2019年 3月31日	2019年 6月28日

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,356	利益剰余金	8	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	30円40銭	△2円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	183,723	△16,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	183,723	△16,923
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,504	6,044,504

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中畑 孝英

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 重久

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続きその他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対する責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減することにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。